

第3回「学校支援地域本部事業運営協議会」議事の概要

1 日時

平成21年12月16日(水) 13:30～15:30

2 場所

県庁7号館733号室

3 出席者

委員	佐野 晃一	(宮崎市立住吉小学校)
委員	高橋 利行	(宮崎大学教育研究・地域連携センター)
委員	大山 茂	(清武町立清武中学校)
委員	永友 政晴	(県立宮崎農業高等学校)
委員	川添 正浩	(松岡・川添法律事務所)
委員	高木かおる	(県PTA連合会)
委員	池田 隆行	(県老人クラブ連合会)
委員	柳田 薫	(西都市自治公民館連絡協議会)
委員	白間 守	(退職校長会事務局)
委員	尾崎 太朗	(住吉地域総合型スポーツクラブ)
委員	山口 晃司	(JA宮崎中央会)
委員	上田ヒトミ	(児湯教育事務所)
委員	橋本 耕二	(都城市教育委員会生涯学習課)

合計 13名

県生涯学習課 : 興梠課長、江田補佐、坂上主幹、釘宮社会教育主事
衛藤社会教育主事、小嶋社会教育主事、中内社会教育主事

4 開会行事

- 課長あいさつ
- 日程説明

5 説明1

- 学校支援地域本部事業を含めた県生涯学習課の事業等の概要について

6 協議

「学校支援本部事業の今後の在り方について」

7 説明2

- アンケート調査の実施について

8 閉会行事

9 議事

- (1) 県生涯学習課の事業等の概要の説明(事務局からの説明1)
- (2) 説明1に対する質疑・応答
- (3) 協議

柱1：今後の事業の見通しについて

- (委員) 「スクールガード」のように今すでにある取組をうまく取り入れていくことが効果的である。
- (委員) 新聞等のマスコミでとりあげられていないが、地域に根付いた実践もあると思うので、実態把握を含めた情報収集を行い、成果を広げていくことが望ましい。
- (事務局) 23年度から補助事業になることを見通して、県としても予算が確保できるように努力したい。
- (委員) 本事業におけるコーディネーターの存在は大きい。事業が打ち切られ、予算が捻出できずに、本事業が衰退していくような事態は避けるべきである。
- (事務局) 予算がなくても実施可能な例として、コーディネーターをボランティアにし、謝金を無償化にしている取組もある。また、事務職員に地域コーディネーターの役割を兼ねさせようとする試みも行われている。
- (委員) コーディネーターに学校が頼りすぎると、コーディネーターがいなくなったときに地域との関わりが薄れ、学校の教育力が低下することも懸念されるのではないか。
- (委員) 本事業は、コーディネーターの謝金が大半を占める。全学校にコーディネーターを配置するには、かなりの予算が必要になる。志和池地区では、全地域で子どもを育てようとする「志和池地区子どもを守る会」という学校の後援会が本事業の地域教育協議会を兼ねている。人材バンクの整備を進め、地域の力をいかに取り入れていくかが鍵になる。
- (委員) コーディネーターを個人だけにまかせるのではなく、宮崎の地域づくり協議会のような組織を活用し、組織ぐるみでコーディネートしていくとよいのではないか。
- (委員) 地域が学校を支えるシステムが十分に機能している地域にあえて広めていく必要はない。また、コーディネーターを配置しなければ実施できないという発想ならば、予算がなくなれば事業もなくなってしまう。地域のことをよく知っていてコーディネート力のある人材を学校側が知っていれば必要に応じて活用することも可能である。全ての学校でこの事業を行うことは、財政的にも限界がある。地域ぐるみで学校を支える体制づくりのきっかけとなる事業だと考えるといいのではないか。
- (委員) 本事業の成果は十分に理解している。ただ、財政面を含め、どこにどれだけの予算が使われているのかの情報を示してもらえると具体的な意見が出しやすい。
- (委員) 学校には、地域と連絡をとる「窓口担当教員」が配置されている。このような学校の教職員にもこの事業で実施されている「コーディネーター研修会」に参加させ、コーディネート力を身につけさせることも大切である。

柱2：人材等の育成について

- (委員) 人材育成というよりも地域の人材をどう発掘するかではないか。
- (委員) 地域の中には、素晴らしい人材や組織がある。教職員も時間外になることも多いだろうが、地域にできるだけ入ってくるのが大切ではないか。
- (委員) 地域の人材だけではなくいろいろな組織・施設・企業や団体等にも目を

向けると新たな人やものの発掘、地域づくりにつながるのではないか。
(副会長) 人材育成はもちろん大切であるが、別の視点から言えば、コーディネーターがだれでもできるようなノウハウを蓄積させる必要がある。

柱3：事業の啓発について

- (委員) 現在行われている事業と連携した研修等は有効である。今後は事業の統合などを見通した方向性も大切になる。
- (委員) 行政の側から見れば、それぞれの事業の実施ではあるが、地域から見れば一つの事業である。事業の統合は、経費の削減にも有効である。
- (委員) 「学校支援地域本部事業」という事業について保護者がどれだけ知っているのだろうか。PTAの会議などに積極的に足を運び事業の啓発を行うことも大切である。
- (委員) 「学校支援地域本部事業」というネーミングは、学校を支援するための事業というイメージにとられやすい。教職員の負担軽減というよりも、学校を核に地域づくりを行うと呼びかけた方が協力を得られやすい。
- (委員) 教職員の負担軽減という意味で教師の授業の補助をするというのは、免許をもって指導を行う学校教育の根源から考えてもおかしいのではないだろうか。
- (委員) 授業支援という観点からいくとなかなか教職員からのニーズがあがってこない傾向もある。読み聞かせや登下校の安全指導、部活動指導などに偏る実情もある。
- (事務局) 事業をスタートした平成20年度当初は、教職員の負担軽減の意味合いが先行する部分もあったが、この事業の本質は、学校を核に地域の教育力を生かした地域の活性化を図る事業であるので、教職員の負担軽減のためにとという意味合いは薄れてきている。
- (委員) 核家族が進んでいる中、地域の方々と関わりをもちながら人生観や人柄などにふれることのできるこの事業は、人間力を育てる上でも有効であるし、一保護者としても期待している。地域の方々や子どもたちのためにこの事業を進めたいという部分をアピールする啓発が望ましい。
- (委員) この事業に関して、当初から教職員の負担軽減を図ることを目的とする事業だとは考えていない。事業啓発としては、学校長への啓発に力を注ぐことが効果的ではないか。
- (委員) 行政関係者への啓発も是非行ってほしい。
- (委員) 昨年この事業の成果報告書についてまとめていただき、その成果がよくわかった。本事業の指定の学校以外にも同じような実践を行っている学校もある。その事例等も集約し、比較していくと今後の方向性が見出せるのではないか。